

北支那製鉄株式会社の成立と崩壊

Formation and Collapse of North China Steel Company

長島 修*

目次

はじめに

第1章 北支那製鉄株式会社の設立

第1節 北支那製鉄の成立過程

第2節 計画の変更

第2章 北支那製鉄の設備拡充計画と経営

第1節 石景山製鉄所の小型高炉と設備移駐

第2節 北支那製鉄の経営

第3節 敗戦後の北支那製鉄

結論

要 旨

北支那製鉄株式会社は、アジア・太平洋戦争期、日本軍が軍事的に占領していた華北に軍部、政府のバックアップをうけて成立した占領地国策会社である。同社は、当初「東亜製鉄業拡充ノ中心地」としての華北に新規の銑鋼一貫製鉄所を建設する計画で設立されたが、戦局の急激な悪化にともない、計画を変更して既存の石景山製鉄所に諸設備を集中して建設することになった。同社は、蒙疆地区の龍烟鉄鉱石を利用して、日本国内の釜石製鉄所、

*経営学部名誉教授

八幡製鉄所、大谷重工業などの主要設備、および各工業会社の資材などをかき集めて操業を開始した。それは未完のまま敗戦を迎えた。

* 「支那」「満州」「北支」「北支那」という語句は、使用するべきではないが、資料中の使用、固有名詞については、そのまま使用した。

キーワード：北支那製鉄株式会社、華北鉄鋼業、石景山製鉄所、占領地経済、
引揚げ

はじめに

日中戦争勃発により、華北を占領した日本軍は、龍烟鉄鉱及び石景山製鉄所を軍管理とし、石景山製鉄所の経営を興中公司に委託し、実質的な経営を日本製鉄株式会社（以下日本製鉄と略す）に委託した¹⁾。1939年7月日米通商航海条約破棄通告（40年10月米国屑鉄禁輸）、同年9月第2次世界大戦の勃発による戦略物資の不足と輸入の困難という環境の下で、鉄鉱・石炭資源豊富な華北を「東亜製鉄業拡充ノ中心地」²⁾と位置づけ、大製鉄会社（後の北支那製鉄株式会社、以下「北支那製鉄」と略す）設立が浮上したのである。同社は、計画の修正を受けたとはいえ、中国（華北、華中、華南）所在の日本企業別在外財産（1945年8月15日）によれば、1億6575万ドルで華北交通に次ぎ第二位を占める巨大会社であった³⁾。

北支那製鉄については、白木沢旭兎、柴田善雅、中村隆英の研究がある。柴田は、同社について北支那開発株式会社（以下「北支那開発」と略す）の関係会社として考察し、その概要を明らかにした先駆的研究である。しかし、アジア・太平洋戦争期の華北鉄鋼業の位置づけや国策会社としての性格などが明らかにされていない⁴⁾。白木沢旭兎の研究は、製鉄所建設をめぐる華北・蒙疆間の対立、現地製鉄構想、設備計画などを明らかにして研究水準を高め

るものであった。しかし、白木沢は「現地製鉄構想は失敗に終わったという評価は変わらないが、着想それ自体は合理性をもつものであった」⁵⁾ という評価をくだしている。中村隆英は政治と経済を一体的にとらえ、1次資料にもとづき戦時期日本の華北経済開発を包括的にとらえた実証研究を公刊している⁶⁾。その中でも鉄鋼業、鋳業などにも言及した先駆的研究である。萩原充は、いくつかの論文の中で北支那製鉄石景山製鉄所に言及している⁷⁾。そのほかにも本稿と関連して土法製鉄が盛んであった山西省の軍管理鉄鋼業の研究もある⁸⁾。

いずれの研究も戦時下の巨大開発を展開した北支那製鉄石景山製鉄所の実態についての本格的な研究とはいえない。

本稿では、日中戦争が行き詰まり、鉄鋼生産の限界が顕在化している中で、アジア・太平洋戦争期の華北製鉄業の位置づけも考慮にいれて、北支那製鉄の成立から崩壊までを実証的に検討し、「占領地国策会社」の歴史的 성격について、考察することが課題である。中国大陸の戦後鉄鋼業の展開との関連を探るうえで、日本敗戦の実態（日本帝国主義の帰結）を把握することは不可欠なことである。本研究はその前提作業とも位置づけられる⁹⁾。

第1章 北支那製鉄株式会社の設立

第1節 北支那製鉄の成立過程

<石景山製鉄所の成立と復興>

北支那製鉄の母胎となったのは、日中戦争期北支那方面軍が軍管理の下においた石景山製鉄所である。察哈爾省龍烟鉄鋳石を利用して第一次大戦後龍烟鉄鋳の採掘権をもつ龍烟鉄鋳会社が北平（北京）西北の石景山に製鉄所を建設したが、資金不足と鉄価格の下落により1921年工事を中止し、石景山製鉄所は北伐後中華民国政府の管理になった。日中戦争が勃発すると、北支那方面軍が同所を軍管理とし、興中会社の受託経営となったが、日本製鉄が

経営を実質的に担っていた。日本製鉄は、1938年11月に未完の公称250トン高炉1基を復興し、操業を開始した。石景山製鉄所は、長く放置された高炉を復興したため、設備は古く故障箇所も多かったこと、コークス、鉄鉱石の品位が低かったこと、などから銑鉄生産量は上がらず、経営は振るわなかった¹⁰⁾。

<占領下華北の鉄鋼計画>

アジア・太平洋戦争開始の初期日本軍が東南アジアから西太平洋へと戦線を拡大し、大東亜共栄圏の華々しい構想が打ち上げられている中で、1942年3月興亜院華北連絡部は北支那製鉄の設立要綱及び事業計画書を作成した¹¹⁾。この構想は、アジア・太平洋戦争開始前に興亜院華北連絡部が作成した『北支製鉄五ヶ年計画』の構想を具体化したものであった。この計画は、実際には15年計画であったが、当面の5か年計画のみ表1にかかげておく。1942年から56年までの計画を収めた北支那開発「北支鉄鋼増産計画要綱」(1941年10月末)は、15年後、年産銑鉄442万トン、鋼塊50万トン、鋼材240万トンを目標とする製鉄所を建設し、「東亜製鉄業拡充ノ中心地」となる大構想であった。帝国内第2又は3位の大規模銑鋼一貫製鉄所企業が始動し始めたのである。

表 1 北支那製鉄の計画及び八幡製鉄所、鞍山製鉄所の能力・生産高、単位万トン

会社	北支那製鉄		日本製鉄	昭和製鋼所
製鉄所	天津当初計画 (1942年11月)	計画変更後の石景山実施 (1942年12月以降)	八幡製鉄所 (1942年)	鞍山製鉄所 (1944年)
製鉄	80 (高炉4基)	250t (既設) 380t (釜石) 600t (大谷) 450t (大冶) 年産50	210 (176)	173 (131)
製鋼	104	八幡第4製鋼移駐 6.5	244 (240)	109 (84)
圧延	77	八幡中形工場 4.5	230 (185)	56 (26)

注：① () 数値は生産高。八幡は1942年。鞍山は43年。

②北支那製鉄計画変更後の年産能力は高炉合計値に300日かけた数値。

③鞍山製鉄所は『製鉄業参考資料』の数値

資料：日本製鉄「北支那製鉄所事業計画（建設及運営）ニ関スル調査」1942年11月
同「北支製鉄鉄鋼一貫設備計画案（付録）1942年11月、柏原兵太郎文書、国立国会図書館憲政資料室

「日鉄創業以降ノ鉄鋼生産能力及実績統計表」1944年2月

資源庁長官官房『製鉄業参考資料』昭和18～23年

<北支那製鉄の成立>

1942年4月9日、興亜院華北連絡部と蒙疆側との間で北支那製鉄成立について合意が成立した。そして、両者の共同提案という形で、北支那方面軍および現地政府も同意した(4月12日)。5月9日には、陸軍省、海軍省、外務省、大蔵省、商工省、企画院、興亜院の関係官連絡会議において「北支那製鉄株式会社設立要綱」が決定され¹²⁾、42年5月15日閣議決定により同社設立を決定した¹³⁾。興亜院の立案した華北における国策製鉄会社の計画が、蒙疆側の合意を経て、対日協力政府、軍、関係各省レベルの連絡調整をへて閣議決定にいたり、政府の計画としてオーソライズされたのである。

その閣議決定によれば、華北は「製鉄立地諸条件ノ卓越セルニ鑑ミ第2次

生産力拡充計画ノ一環トシテ」北支那製鉄を設立する。日本製鉄と北支那開発の折半出資による資本金 1 億円の日本法人として設立し、将来は中国側資本を入れて中国法人とする。「本会社ハ差当リ銑鉄八〇万トンノ生産ヲ目途トスルモ其ノ実施スベキ具体的事業計画ハ第二次生産力拡充計画ノ態様資材ノ状況竝現地調査ノ結果ヲ勘案シ決定セラルベキモノトス」となっていた。この計画は 1940 年 12 月 27 日閣議決定の「鉄鋼生産力拡充計画」の延長線上に位置づけられる形で実現することになったのである。北支那開発、興亜院華北連絡部の 1941 年作成の長期計画の最初の 5 年計画¹⁴⁾をやや縮小したものの、鞍山製鉄所（銑鉄 95 万トン、鋼塊 54 万トン、1940 年産額）とほぼ同じ規模で華北における石景山製鉄所とは別に新規の一貫製鉄所を建設する製鉄会社として、同社は設立されることになった¹⁵⁾。

北支那開発の中に建設事務局を設置して、そこに日本製鉄社員または役員が入り、具体的な会社設立事務が行われた。銑鉄生産目標は 80 万トン、新建設予定地は「慎重調査ノ上之ヲ決定スルモノトス」として 1942 年 5 月 15 日閣議決定では決めなかった。

1942 年 6 月 13 日、北支那開発と日本製鉄との間で覚書¹⁶⁾がかわされ、調査団の基礎調査、事業計画書の作成、工場配置及び工程表、資材表の作成、機器の設計、メーカーとの交渉、発注方針、内地にける機器発注などは日本製鉄に委託し、日本製鉄は北支那開発と協議の上「工場ノ建設及会社ノ運営ニ関シテハ実質上日本製鉄株式会社ニ於テ之カ指導ニ当タルコト」となった。42 年 6 月には渡辺義介（日本製鉄常務取締役）を団長とする「北支調査団」が結成され、塘沽、天津（張貴荘）、石景山、灤県の 4 地点のうちから銑鋼一貫製鉄所の最適地を選定する調査が行われた¹⁷⁾。

北支那製鉄の新規一貫製鉄所建設に関する調査資料は柏原兵太郎文書（国立国会図書館憲政資料室所蔵）の中に調査結果、計画案の詳細が存在する。調査の結果は、1942 年 11 月 6 日、北支那開発津島寿一、日本製鉄豊田貞次郎「北支那ニオケル製鉄事業ニ関スル件」¹⁸⁾として大東亜大臣青木一男、商

工大臣岸信介宛に提出された。提出と同時に「北支那製鉄所事業計画（建設及運営）ニ関スル調査」（1942年11月）¹⁹⁾、「北支那製鉄所立地ニ関スル調査」（1942年11月）²⁰⁾、「北支那製鉄所建設工程表」（1942年11月）²¹⁾などが作成され、提出書類に添付された。調査は、塘沽、天津（張貴莊）、石景山、灤県の4地点を地形、地耐力、用水、治安、環境など8項目にわたり調査して候補地として天津を最適とした。調査団が作成した事業計画では、閣議決定の銑鉄年産80万トン（高炉4基）及びコークス炉4基、副産物設備などをそなえ、龍烟鉄鉱石を利用して1947年9月までに工事を完成させ、完成時には販売高1億7千万円、売上利益3026万円となっていた²²⁾。

第2節 計画の変更

＜北支那製鉄設立計画の変更＞

1942年5月15日の閣議決定「北支那製鉄株式会社設立要綱」から調査をへて7カ月後、「北支那製鉄株式会社設立ニ関スル件閣議決定」（1942年12月10日）²³⁾では新規製鉄所の建設は、第2期計画に繰延されることになった。「会社設立ハ之ヲ至急取進ムルコトトシ石景山ニ500 吨熔鉄炉ニ基ヲ急速ニ建設シ既存ノ設備ト併セ経営スルコトトス右設備ハ資材節約、完成期ノ繰上ヲ図ル為内地施設ヲ移設スルコトトス」（「北支那製鉄株式会社設立ニ関スル件閣議決定」12月10日）となり、新設地点として有力な天津（張貴莊）は敷地の買収のみで第2期計画に繰延されたのである。42年10月まで現場で検討されていた新規製鉄所建設計画が延期された理由は明示されていないが、ガダルカナル作戦による大量の船舶徴用や船舶の損失が深刻化し、資材の手当は相当困難になっていたことが要因と考えられる²⁴⁾。日本は43年度の鋼材380万トン（内地310万トン）を確保し、短期間に鉄鋼の緊急需要に応えるための施策に転換せざるを得なくなっていた。新製鉄所を建設する余裕は喪失していたのである²⁵⁾。

北支那製鉄は、1942年12月15日設立、同月17日登記を完了した。閣

議決定に基づき軍管理となっていた石景山製鉄所²⁶⁾を母体として、日本法人に組織変更して北支那製鉄が設立された²⁷⁾。43年2月1日には、軍管理石景山製鉄鉦業所の業務が引き継がれ、北支那製鉄の運営が実質的形式的にも確立した。こうして同社は、北支那開発と日本製鉄の折半出資、資本金1億円で設立された。本社は北京、東京に支社を設置して、福岡県八幡、大阪に出張所を置いた。

第2章 北支那製鉄の設備拡充計画と経営

第1節 石景山製鉄所の小型高炉と設備移駐

<北支那製鉄石景山製鉄所の小型高炉>

1942年12月の閣議決定に基づき、短期間のうちに緊急に銑鉄を確保するために、簡易的な設備として小型高炉の建設が決定された。北支那製鉄は、20トン高炉11基が設置され、43年1万3千トン、44年1万5千トンの銑鉄が生産された²⁸⁾。北支那製鉄は、日本鋼管の青島製鉄所、唐山（日本製鉄）と並んで、華北の小型高炉の主力銑鉄供給地となった。

表 2 華北蒙疆小型高炉の計画及び実績

単位：トン、%

社名	北支那製鉄	開灤炭鉄	山西産業	山西産業	天津製鉄	青島製鉄	龍烟鉄鉄	蒙疆工業	
所在地	石景山	唐山	太原	陽泉	天津	青島	宣化	宣化	
小型高炉計画	20*11	20*20	40*2	20*1	20*5	250*2	20*10、100*2	20*5	
開始年月	1943.4	1943.9	1943.9	1943.1	1943.1	1944.3	1943.6	1943.1	
銑鉄生産計画	1943年度計画	29,990	38,650	9,240	2,730	10,480	84,150	29,380	14,470
	1944年度計画	52,900	90,000	14,300	3,900	27,800	102,800	35,300	24,800
銑鉄生産実績	1943年度実績	12,760	9,725	2,790	1,819	4,857	1,317	4,438	2,969
	1944年度実績	15,547	52,522	2,373	4,058	20,072	36,698	10,042	7,205
	1945年4~6月実績	1,720	5,785	5,163	915	1,395	7,102	2,643	975
計画達成率%	1944年度	42.5	25.2	30.2	66.6	46.3	1.6	15.1	20.5
	1945年度	29.4	58.4	16.6	104.1	72.2	35.7	28.4	29.1

注：① 20*11とは20トン高炉11基の意味。以下同様

② 龍烟鉄鉄、宣化の100トン炉は未完成

資料：「大陸と製鉄」日鉄社史編集資料、1955、20～21頁より作成。

小型高炉は、中国大陸蒙疆、華北、華中ばかりでなく、朝鮮、台湾など広範な地域にわたって、短期間で、簡易的に銑鉄を確保する戦時の緊急的な増産措置として計画されたものであった。小型高炉は、既存の増産計画とは別に位置づけられ「特設炉」などとも呼ばれた。北支那製鉄は、石景山製鉄所の大型高炉の建設、石景山既設炉の操業と並行して小型高炉の建設操業も担わなければならなかったのである。

＜華北への設備移駐＞

建設資材の供給がとほしく、新規に大型高炉を建設することが困難になっていたため、北支那製鉄は日本内地の既存設備及び華中大冶の高炉を資源豊富な華北に移設し、そこで大規模な製鉄事業を展開することになった。

日本製鉄建設局「北鉄石景山移設熔鋳炉現況報告」²⁹⁾によれば、2基の高炉の移設を当面の目標としていた。石景山に380トン高炉を内地より移設する計画（第1次移設高炉）と、輪西製鉄所と大谷重工業大阪工場の機械設備類による600トン高炉を移設（第2次移設高炉）する計画により、製鉄事業を拡大する計画を進めた。さらに、八幡製鉄所の製鋼圧延設備の移設が検討され推進された。

① 第1次移設高炉（主に釜石からの移設）＝第2高炉

釜石製鉄所380トン高炉の金物、送風機、ガスホルダー、コークス炉金物は釜石から移設し³⁰⁾、コークス押出機、コークス装入設備などは輪西製鉄所より移設し清浄機は広畑製鉄所、清浄機、コークス瓦斯排送機、起重機は八幡製鉄所から石景山へ移設された。そのほかに新設設備高炉炉柱、アングル、バンド、巻き上げ塔、熱風炉（3基）、管類（234トン）、鉄工製品（42トン）は八幡において新造されることになっていた。その他種々の機械類は久保田、帝国車両、日立、三菱（重工と推測される）、安川、理研など多くの国内または中国大陸の各機械メーカーに発注された。移設設備は殆ど到着していたが、新設設備、機器類は未納であり、44年3月までに到着予定となっていた³¹⁾。

第2高炉（第1次移設高炉）は、緊急移設により、未完成部分を残したまま、43年12月操業を開始した。一部機器、資材の到着遅延、附帯設備も未完成であったため、火入れ後、半年間は出銑不良であった。しかし、熱風炉、瓦斯清浄機、原料装入コンベヤーなどが完成し、一部コークス炉の完成が遅延していたが出銑量は増加傾向にあった³²⁾。しかしながら、コークスの供給

は特に問題があった。「入荷原料ノ品質悪化セルヲ以テ之ヲ使用セズ貯骸及ビ石門骸炭工場ヨリノ購入コークスニ依リ操業セルガ故ニ、貯骸減少ニ伴フ原料不安ニ対シテハ、野焼窯製骸ヲ以テ補フノ要アリ、優良炭ノ供給ヲ行フコト絶対必要ナリ」³³⁾ という状況に陥っていた。

② 第2次移設高炉(大谷重工業大阪工場の未完設備の移設) = 600トン第3高炉
大谷重工業³⁴⁾ 大阪工場の未完成高炉を解体し、石景山に移設し、第3高炉³⁵⁾ として設備することが決定された³⁶⁾。解体事業報告によれば、1943年12月より西松組は所属の職夫をいれて大阪工場高炉の解体を開始した。解体に必要となる酸素やカーバイトの調達に奔走し、大阪軍需管理部などの特配もうけて作業は開始された。しかし、石景山製鉄所第3高炉は、未完成のままで敗戦を迎えた³⁷⁾。

第2次移設高炉は、最初輪西製鉄所第1高炉を移設し「資材節約ヲ為ス為大谷重工大阪工場ノ建設手持資材及未稼働設備等ヲ可及的利用」することにより建設する計画であった。ところが6月25日「右ノ移設取止め之レニ代ルベキ移設熔鋳炉ヲ別途至急決定スル」ことになった³⁸⁾。その結果、輪西の移設準備は取りやめ資材関係についてのみ折衝された。7月7日鉄鋼統制会より大谷重工業大阪工場600トン高炉を移設すべしとの内示があり、急遽計画を変更して新たに計画案を7月13日に提出したのである。

日本製鉄株式会社建設局「北鉄移設第二熔鋳炉大谷重工業大阪工場600トン熔鋳炉移設計画ノ件」(1943年7月14日)³⁹⁾によれば、大谷重工の600トン高炉炉柱及鑄床、熱風炉、除塵機、コークス炉、諸機械など約1200トン、日本製鉄が買収した発電所の設備1250トンを移設し、さらに巻揚機、瓦斯清浄機、送風機、鑄銑機、コークス炉設備、洗炭工場設備などの新設に鋼材6760トンを必要とする計画であった。この計画によれば、第3高炉は1943年8月工事に着手、1944年11月30日完成、12月15日火入れ、コークス炉は43年8月1日着手、44年9月30日完成、12月1日火入れとなって

いた。尚、耐火煉瓦は1944年中には入手予定となっていた。しかしながら、この計画は未完に終わったのである。

③ 大冶高炉移設

日本内地からの高炉2基移設計画の一方で、華中大冶鋳業所の高炉2基の移設が計画実行された。中国最大の鉄鉱石産地大冶において建設された高炉は、中国大陸における有力な高炉である。1944年大冶高炉2基の移設が計画され、解体作業も始まっていた⁴⁰⁾。北支那製鉄が責任主体となり、日本製鉄と協力して高炉解体、移設がすすめられた。

日本製鉄建設局服部宗一は、1944年2月11日大冶高炉解体と解体設備の輸送監督するために東京を出発し大冶に向かった⁴¹⁾。解体作業は高炉附帯設備にマークと符号、番号をつけて解体し、それを荷造りして石景山へ輸送することであった。解体は、装置の主要部分、耐火煉瓦、炉体、機械、付属設備の構成部品、ボルト、ナットなどあらゆる部品すべてにわたるものであった。現地での解体、荷造り、輸送準備までを間組が請け負った。間組に対しては、資材貸与、鉄道・水道の無償利用などの便宜がはかられ、解体作業は上海より工人(労働者)を集め(1944年5月21日273名)、労働者宿舎を電流鉄条網で囲み⁴²⁾、中国人労働者を拘束して実行されたが、空襲とマラリア感染拡大により工事は遅延した⁴³⁾。さらに、労働力は確保したものの、資材(とりわけ酸素)の不足により工事作業は遅延した⁴⁴⁾。物価賃金の高騰もまた、間組との請負契約に支障をきたし、大冶高炉解体作業は困難を極めたのである⁴⁵⁾。大冶高炉の石景山移設は未完におわったものと推測される。

④ 八幡製鉄所製鋼圧延設備の移駐

石景山製鉄所では、高炉建設により銑鉄生産を専ら追求していたが、戦争末期になると、製銑設備の建設に加えて、製鋼一圧延設備を新設し、銑鋼一貫製鉄所建設⁴⁶⁾に重点が移されていった⁴⁷⁾。製鋼一圧延設備の建設は八幡

製鉄所の設備移駐によって行われることになった。

1945年4月12日「移設ニ関スル下打合会」が開催され、1945年4月25日八幡製鉄所内に「石景山製鉄所製鋼圧延設備移設連絡本部」が設置され、5月から解体が開始された。6月5日、軍需次官、大東亜次官連名で日本製鉄社長宛「製鋼圧延設備移設ノ件」依命通牒あり、物動配船以外による移設輸送が、門司暁部隊（陸軍船舶司令部）によって引き受けられた。八幡製鉄所第4製鋼工場の一部と第1中形工場の全部を石景山へ移駐し、石景山において銑鋼一貫体制を構築し「北支自戦体制ノ確立」を目指したのである⁴⁸⁾。製鋼設備は予備製錬炉1基、平炉3基、ガス発生炉12基などを移設することとした。鋼塊生産は65000トン（内10000トンは唐山向け）、鋼材45000トンを目指した。しかし、八幡の製鋼圧延設備は輸送できず、敗戦をむかえたのである。

結局、北支那製鉄は、石景山製鉄所の第1高炉（既設高炉）、釜石移駐の第2高炉、特設炉（小型高炉）のみが稼働し、大冶高炉の移設は実現せず、コークス炉、製鋼・圧延設備は完成せず、敗戦を迎えたのであった⁴⁹⁾。

これらの移駐設備による設備拡充は、いずれも各所より設備・資材を寄せ集めたもので、統一的系統的な有機的関連をもたず、自然条件を軽視したものであり、生産能力には限界があった。

第2節 北支那製鉄の経営

<北支那製鉄の役員構成>

北支那製鉄の役員構成をみると、建設局事務局長で北支那製鉄設立調査団長をつとめた渡辺義介（日本製鉄取締役）が初代社長となりその後も北支那製鉄が崩壊するまで社長は日本製鉄出身者で占められることになった⁵⁰⁾。役員構成でみると、5人の取締役のうち3人が日本製鉄関係者、1名が満州側の役員、北支那開発は監査役と取締役を役員に送り込んでいた。政府出資法人として大蔵省、経営担当者として日本製鉄、華北産業開発主体で半額を出

資する北支那開発、販売先の満州重工業という企業統治のバランスをとった役員構成であったのである。

表 3 北支那製鉄株式会社役員（発足時）

役職	氏名	経歴及び注
取締役社長	渡辺義介	官営八幡製鉄所所長、日本製鉄取締役、北支調査団長、鉄鋼統制会理事長に転出、1943年1月田尻生五（日本製鉄広畑製鉄所所長）社長就任
常務取締役	奥村慎次	満州電業取締役、満州重工業開発理事、支那駐屯軍顧問、昭和製鋼所理事
常務取締役	足立元二郎	日本製鉄建設局勤務、北支調査団員、日本製鉄より転出
取締役	岡山 寛	官営八幡製鉄所技師、日本製鉄八幡製鉄所教習所所長、北支調査団員
取締役	龜宮谷清松	三菱商事業務課長、北支那開発理事、日満支石炭聯盟理事
監査役	松山宗治	大蔵省官僚、東京税務局長、大阪税務局長、北支那開発監事

資料：第1回営業報告書、アジア歴史資料センター、Ref.B08061277200、『本邦会社関係雑件／北支那製鉄株式会社』

注：北支調査団員とは、北支那製鉄設立にあたり、1942年6月華北に派遣された団員のことをさす。

<北支那製鉄の生産と操業>

石景山製鉄所は、近代的大型高炉と小型高炉も設備した華北における重要な鉄源供給者であった。石景山製鉄所の操業は、日本製鉄の技術指導と実質的な運営により、1938年11月に始まったものの、1939～40年にかけて月産2000～3000トン前後であった。公称能力250トン高炉は、日産140トン前後であり能力の半分程度の生産しか実現することが出来なかった。石景山製鉄所の第1高炉は日本製鉄が1938年11月に復興した高炉であり、年産3万トン強のレベルであり、操業率は半分程度であった。1944年には釜石移設の第2高炉の稼働で生産高5万トンになったと推測される。

表4 北支那製鉄石景山製鉄所生産高 単位：トン

	大型炉	小型炉	計
1938	10,762		10,762
1939	32,296		32,296
1940	32,615		32,615
1941	21,713		21,713
1942	36,458		36,458
1943	32,787	12,760	45,547
1944	55,763	15,547	71,310
1945	2,250	1,720	3,970

資料：内閣総理大臣官房調査室（1956）『中共鉄鋼業調査報告書』
企業編 336 頁。

石景山製鉄所は、1920年建設を開始したが、途中で建設を中止し、21年9月以来風雨にさらされており、設備の痛みもあり、「種々の故障を生じ作業著しく困難を来し止むなく休風或は放風を繰返」した。しかし、「地方住民に対する宣撫工作と治安を自主的に確保する必要」から操業開始を急がざるをえなかった⁵¹⁾。

石景山製鉄所の従業員構成についてみると、管理職は日本人、事務員は中国人3名いるが経理係事務員である。作業課職工は日本人中国人半々であり、ほとんどが製鉄係、工務係である。各係の分掌が明らかではないが、経理課業務係では中国人職工がかなりの割合をしめる。技術的な指導があれば、製鉄所の操業は中国人職工によって可能であったと思われる。北支那製鉄は外部からの攻撃を防ぐために警備を配置し（中国人も半分程度含まれている）軍隊が駐留していた。製鉄所の操業に苦力（不熟練労働力）が不可欠であって、1939年5月末現在で1日750名を雇用している。これとは別に野焼きコークスの製造、原料運搬に700～800名の苦力を使用している。苦力は、製鉄所周辺愛護村住民から供給されていた。製鉄所は不熟練労働力を含めると、1日約1500名の中国人労働力を動員して操業していたのである。

表5 石景山製鉄所従業員構成 1939年5月31日現在

	所長	課長	日本人				中国人				合計
			事務 技術員	警備	職工	計	事務員	警備	職工	計	
所長	1					1					1
經理課		1				1					1
庶務係			17	12		29		10		10	39
業務係			19			19			34	34	53
經理係			8			8	3			3	11
小計			44	12		58	3	10	34	47	105
作業課		1				1					1
製鉄係			6		32	38			80	80	118
工務係			7		45	52			26	26	78
監理係			2		5	7			3	3	10
技術係			4			4					4
小計		1	19		82	102			109	109	211
合計	1	2	63	12	82	160	3	10	143	156	316

資料：広瀬鉄治（1941）「石景山製鉄所概要」3『製鐵研究』、No.173、1941年1月、17頁

<北支那製鉄の経営状況>

北支那製鉄の営業状況⁵²⁾について、貸借対照表を素材に検討してみよう。

移駐設備による高炉建設を開始していることから、固定資産については、建設仮勘定が43年以降急速に増加し、有形固定資産を上回る規模とスピードであった。軍管理工場投資は、軍が管理していた石景山製鉄所及將軍嶺石灰鉍山の運営を受託運営していた石景山製鉄鉍業所より43年2月1日引き継いだ部分の投資勘定である（第1回営業報告書）。前払い金、仮払金は、戦争末期資材をかき集めるために広範に各方面へ資金散布していたもので、流動資産のうち相当部分がこれにあたる。貯蔵品、原材料は戦争末期になると急増し、建設が拡大していくなかで貯蔵品は特に大きく増加した。それは、製品、半製品を遥かに上回る金額になっていた。資金調達をみると、通常建

設投資などは長期借入金、社債又は資本金によって調達されるが、戦争末期北支那製鉄は短期借入金によっている。以上の諸事実からみると、同社は、1944年戦争末期に駆け込み的に大規模製鉄設備を建設する途上で終焉をむかえたことを示している。

日本製鉄は、膨大な関連会社に対する投資を展開していた。中でも、北支那製鉄に対する投融資額は2億1000万円（融資額6075万円）に上っており、戦時時期における日本製鉄最大の関連会社投資先になっていた⁵³⁾。戦時日本製鉄にとって、北支那製鉄の戦略的重要性を物語るものである。

1945年度の事業予算書（1944年度から46年度以降の高炉3基、製鋼圧延設備建設）を検討してみると、給排水、輸送、社宅、防衛など製鉄所のインフラ整備に40%以上を投資し、製鉄・製鋼・圧延・コークス等の生産に直接関連する設備の割合は34%になっている⁵⁴⁾。日本国内からの生産設備移駐に依存する同社の特質を示していた。とりわけ、給排水設備に難点をもっていた製鉄所では、給排水設備への投資費目が1億円になっていることは、注目すべきである。

販売価格がわかる1943年度の「実行予算書」によれば、北支那製鉄の既設炉（第1高炉）43000トン、銑鉄トン当製造原価（円未満四捨五入）は229円、適正利潤40円、合計269円、販売価格267円であるのに対し、需要者価格（日本国内統制価格）81円であるからその差額は財政により補填されて北支那製鉄は成立していたことを示している⁵⁵⁾。移設炉（第1次移設高炉、釜石からの分）に至っては、創業期とはいえ、生産高980トン、販売価格428円にも上っていたから、その経営の非経済合理性（戦時下の公共性）は際立っていたのである。生産された製品（銑鉄）は、大倉、三菱の手をへて販売されていた。それは、製鋼用には向いていなかったが、鋳物用には適していた⁵⁶⁾。

1945年8月に操業を停止してからの北支那製鉄の業務は「財産ノ維持管理、盗難、襲撃ノ防衛、従業員ニ対スル措置及ビ接収準備等」（第7回営業報告書）であり、生産会社としての使命は終了した。

表6 北支那製鉄の貸借対照表

単位：千円

		1回	2回	3回	4回	5回	6回	8回
		1942年 下期	1943年 上期	1943年 下期	1944年 上期	1945年 3月末	1945年 11月末	1947年 3月末
未払込資本金		75,000	50,000					
固定 資産	固定資産	1,085	4,858	4,772	45,206	48,771	1,211,911	1,212,302
	建設仮勘定	4,723	35,699	90,947	156,007	535,879	924,030	924,030
	創業費	65	52	39	26	13		
	軍管理工場投資	18,135	23,424	24,143	37,660	92,718	176,645	176,645
流動 資産	貯蔵品			1,255		17,659	1,268,768	1,271,148
	原材料			1,057	6,620	14,047	316,487	316,487
	製品及半製品			2,508	3,083	11,272	188,336	188,336
	仕掛け品		314	602	929	8,889		
	短期債権				25,960	27,692	9,850	9,850
	売掛金			804	16,881	81,186	116,830	116,830
	預け金	11,000	7,500	9,931				
	未収入金	33	252	4,264	8,564	19,260	33,442	33,495
	差入保証金	1	82	219	245	250	23	23
	前払い金	420	1,541	9,150	33,942	97,313		
	預金	5,840	2,600	4,184	6,431	11,926	58,654	58,646
	有価証券			7	30	47		
	現金	25	19	39	194	1,321	7,324	7,325
	小型特別勘定	172						
	仮払金	116	525	4,096	17,776	49,001	98,790	86,866
	共済未収入金			7	14	260		
	保証債券見返り						16,528	16,528
	当期損失	10		1,971				32,840
	繰越損失		10		1,964			
	総資産	116,625	126,876	159,994	361,533	1,017,504	4,310,514	4,334,060

資本 及負 債	資本金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	300,000	300,000
	積立金など					412	1,934	1,934
	軍管理工場借入金		16,335	16,335	16,335	8,145	8,145	
	長期借入金				57,500	382,680	186,180	193,180
	短期借入金	16,335	995	25,728	140,845	333,028	2,951,892	2,983,902
	買掛金	43	3,101	7,754	21,344	82,691	183,809	183,809
	未払金	248	6,337	7,609	16,733	101,020	86,481	90,410
	預り金		74	178	899	1,297	12	12
	共済基金			18		21		
	仮受金		17	2,367	3,241	2,784		
	保証債券(債務)						16,528	16,528
	保証金					5		
	未払配当金					1003		
	納税引当金					500		
	当期利益		17		4,635	3,694	575,072	
	前期繰越利益			7		225	258	564,285
資本負債合計	116,625	126,876	159,994	361,533	1,017,504	4,310,314	4,334,060	

注： ①軍管理工場投資は石景山製鉄所に対する投資で、敗戦後は旧組合投資勘定と表記される。

② 1947年3月末現在の借入金の数値は傍線が引かれる以前の数値とした。

③網かけの部分は合計が合わないが、現資料のままとした。

④ 1000円未満四捨五入。

資料 『北支那製鉄株式会社営業報告書』

表7 北支那製鉄損益計算書

単位：千円

項目		1回	2回	3回	4回	6回
		1942年 下期	1943年 上期	1943年 下期	1944年 上期	1945年 下期
収入	売上高			804	20,232	118,114
	製品・半製品現在高					130,346
	雑収入		8	5	36	1,246,547
	受入利息	203	732	189	56	4,551
	前期販売単価差額				1,789	
	当期損失	10		1,971		
	合計	213	740	2,968	22,113	1,499,559
支出	売上原価			1,710	15,951	251,159
	製品半製品前期繰越高					7,474
	営業費			198	824	9,521
	支払利息	138	451	545	459	57,318
	雑損金	75	272	515	243	23,093
	総係費					575,922
	当期利益		17		4,635	575,072
合計	213	740	2,968	22,113	1,499,559	

注 第5回の営業報告書は不明である。決算広告には貸借対照表のみが掲載されていて損益計算書が添付されていない。

資料 『北支那製鉄株式会社営業報告書』

次に、損益計算書を検討して見よう。1943年上期までは、売上高は記載されておらず、預金の利息収入のみが収入となっている。石景山製鉄所の生産があったはずであるが、損益計算書には反映されていない。戦時末に売上高を記録しているが、売上原価が売上高を凌駕しており、赤字販売が継続している。敗戦後は雑収入が一挙に膨らんで当期利益を計上している。恐らくは44年後半から45年にかけてかき集めた資材、部品などを販売することによってえた収入で初めて利益を計上したものと推測される。北支那製鉄は建設途上で挫折し、末期若干の売り上げがあったものの、経営的にはほとんど

業績をあげることがなかった。

<製鉄原料供給の限界>

①コークス：石景山製鉄所においては、コークス炉はなく、主に製鉄所内にて生産する野焼きコークスと華北各地（石家荘、井陘、六河溝、中興など）からのコークスを混合して利用された。華北には近代的なコークス炉は石家荘以外にはなく、日本国内からのコークス炉の移駐を計画し、1943年ソルベー式コークス炉及び洗炭機が移設された。華北の粘結炭は優良炭であったが、移設設備は老朽化していたため故障が起り、コークス品質は悪化した。コークスの品質の悪さが銑鉄の生産・品質に大きく影響を及ぼした⁵⁷⁾。第1高炉のコークス灰分は1942年12月21%、43年11月29%に達し、内地製鉄所のコークス原料成分と比しても劣悪なものであった⁵⁸⁾。

②鉄鉱：鉄鉱は、龍烟鉄山（烟筒山）からの供給に依存した。第1高炉では、1942年12月の平均出銑125吨のとき鉱石鉄分50.93%、43年11月出銑量88吨のとき48.63%、44年実際装入鉱石の品位は40%となっていた⁵⁹⁾。いわば貧鉄を事前処理しないまま使用している状況であったのである。龍烟鉄鉱石の埋蔵量については、「各鉄区ニ亘リ鉄床ノ賦存広クソノ埋蔵量ハ實ニ莫大量ニ達シ共榮圈内赤道以北富鉄鉄床中ノ白眉ニシテ現在及ビ将来ニ於ケル我国ノ製鉄資源トシテ屈指ノモノ」と評価された⁶⁰⁾。

しかし、「比較的良質ナル鉄石及石炭ヲ日滿製鉄業ノ生産ニ支障ナキ様供給シ、其ノ残余ノ比較的品質劣レルモノヲ原料トシ最少ノ資材ヲ以テ凡ユル創意工夫ニ依リ最モ速ニ之ヲ銑鉄ト為シ、之ヲ対日供給ニ振向ケ以テ戦力増強特ニ輸送力節約ニ資スル」⁶¹⁾ という方針の下、原料供給の量的質的対日優先供給方針が実施され、石景山製鉄所の製鉄原料は劣悪な原料、不十分な事前処理にならざるを得なかった。

＜軍事的保護と中国人不熟練労働力の動員＞

同社の経営は軍事的保護の下で成立した。また、石景山製鉄所の操業自体が、住民に対する雇用・食料供給などにかかわっていたのである。製鉄所の技術職員である広瀬鉄治は「今次事変により日本軍の接収したる後其の建設は附近一帯の地方住民に対する宣撫工作と治安を自主的に確保するの必要より可及的に操業を開始することとな」ったと述べている⁶²⁾。石景山周辺は中国人ゲリラが出没する治安が悪い一帯であった。北支那製鉄は日本軍との関連を強化する一方で、石景山製鉄所防護団を組織した。また、製鉄所周辺の住民を軍の指導の下、治安維持のため「愛護会」を組織した。1938年6月周辺36箇村3235戸（商店210戸、農家3025戸、15046人）を組織し、愛護村民を製鉄所関連業務にあてていた⁶³⁾。それに伴い製鉄所は、各村の戸口調査を実施した⁶⁴⁾。

＜華北における鉄鋼販売、資材調達の独占的流通ルート確立＞

華北蒙疆の鉄鋼生産・販売は、小型高炉の建設、石景山製鉄所の拡充により増加することが予測され、対日供給も増加することから、北支那開発の物資課とは別に販売会社を通じておこなうことになった。1944年1月25日付で「北支那鉄鋼販売株式会社設立要綱」が作られ、華北の鉄鋼販売の整備が開始された。華北の鉄鋼の一括買取、販売、輸出入、価格調整などをする目的で北支那開発（1000万円）、各製鉄所（500万円）、商社（三井物産、三菱商事、大倉産業、岩井産業、安宅産業、日商、計500万円）が出資して、資本金2000万円で販売会社＝北支那鉄鋼販株式会社設立された。同社本社は北京におかれ、青島、天津などに支社が置かれた⁶⁵⁾。

アジア・太平洋戦争がはじまると、華北の経済建設のために、大量の鋼材需要が発生した。建設途上の石景山製鉄所では十分な供給を確保することが難しく、日本内地からの大量の鋼材輸入が必要とされた。北支那製鉄は、戦争末期設備の移駐（日本国内、大冶）によって早急に操業拡大することをめ

ざしていたから、建設に必要な資材を日本から仰ぐ必要があった。

物動の割り当てがあるととしても、華北への供給は戦局の悪化、運輸の輻輳により、円滑ではなく、これを強力に進めるために、「北支鋼材輸入配給組合」（1940年7月31日）が、結成された⁶⁶⁾。同組合の人事、業務は、興亜院華北連絡部の承認を必要とするもので、事実上興亜院と北支那開発、北支那方面軍の監督下にあった。同組合は、北支那開発と協定（1942年6月19日）を結び、興亜院、北支那開発の承認をへて、鋼材品種ごとの取扱比率を定め独占的鋼材供給ルートを確認した。一方、同組合の構成員である三井物産、三菱商事、岩井、安宅は、日本において華北向け鋼材を取りまとめるために東京に「華北会」を設立した⁶⁷⁾。それが、華北向け鋼材の供給窓口となった。物動物資に関する限り、日本－華北の独占的流通ルートが確立し、華北の経済建設がすすめられた。

価格も統制されていたので、商社の経営は市場経済取引のように利益を上げることができなかったが、鋼材の独占的流通が確立し公的機関により取引が保障された⁶⁸⁾。なお、蒙疆においても上記4社に大蒙股分有限公司を加えて「蒙疆会」が組織され、華北蒙疆地域の独占的流通機構が確立した。

第3節 敗戦後の北支那製鉄

<敗戦後の北支那製鉄と接收>

1945年11月24日臨時株主総会⁶⁹⁾で、北支那製鉄は業務を終了し、内地において解散手続きに入ることを決定した。現地においては、中国側（朱玉崙ら接收委員）の製鉄所接收が進んでいった⁷⁰⁾。

1945年11月15日石景山製鉄所の接收に関する中華民国政府訓令（經濟部戦時経済局冀熱察綏区特派員弁高処訓令34）を受領し、翌16日には接收開始式が挙行され中国側の接收担当者によって、接收開始が言い渡され、社宅、寮、倉庫などが次々に封印されていった。12月31日付で日本人社員の内、華北在住者は全員解職、留用指定者は46年1月1日付で囑託として採

用されることになった。46年1月4日接收業務を円滑に進捗させるため中国側接收員と日本側会社幹部による「石景山庶務委員会」が発足し、接收業務が実務的に行われていった。正確な留用者の数は、明らかにされていないが、45年12月324名の留用者名簿を提出し（決定360名）、その後何回かにわたり留用者は指定、解除され、46年4月8日には212名の留用者は留用解除された（詳細な留用者数は不明）。

その後の動向については具体的に明確ではないが、萩原充によれば、1946年には停止状態であったが、第2高炉（釜石移設高炉）の修復計画がたてられ、48年4月から銑鉄生産が開始され、小型高炉も稼働した⁷¹⁾。単純製鉄企業のままであったといわれるが、その操業の詳細は不明である。既にみたように、戦時下において職工の半数以上が中国人であり、日本人職員による一定の技術指導があれば製鉄所の操業は可能な段階に到達していたのである。

<北支那製鉄の終焉>

北支那製鉄は、敗戦と同時に、経営活動を事実上休止したために、キャッシュフローが途絶えてしまった。残務活動の費用捻出のため、在庫の資材を販売して賄わざるを得なくなった。1946年4月現在で、八幡において蓄積されていた資材の購入、荷作り価格合計簿価965千円を270千円で処分し、損失695千円にもなった。急激に変化する環境の中で、送付するための資材を購入価格以下で販売することを急いだのである⁷²⁾。

同社は、引揚げ活動、残務処理に関連した情報を社員に提供するため、「北鉄情報」第1号を1945年12月23日から発行した。

敗戦により、北支那製鉄の決算は現地と内地と区分しておこない、内地留守宅への送金・世話活動を開始した。契約の処理、手持ち品の処分、日鉄名義での発注品の処理など残務活動に追われた。同社では、敗戦直後、景山互助会を設立し、引揚げ援護活動を開始した。しかし、華友会⁷³⁾が設立されると、景山互助会を解消し、華友会に合流した。華友会（45年11月27日

創立総会)は、八田嘉明(北支那開発総裁)を会長とし、北支那開発傘下の華北企業を中心に、帰国到達港における世話、留守宅の世話、引揚者の就労支援、更生施設の世話などをおこなった。華友会の活動は北支那開発が閉鎖されたため⁷⁴⁾、北支那開発の傘下企業が中心になって組織された。北支那製鉄の波多敏夫が華友会専務理事となり、華友会の活動を主に担っていたようである。引揚げ者支援のための在外同胞援護会が組織されると、45年11月以降留守宅家族への生活資金貸与の事務を華友会がおこなっていった⁷⁵⁾。華北にいた社員は、帰国すると同時に貸付が中止されることから、北支那製鉄では再就職の斡旋、千葉県三里塚の開拓参加などの奨励もおこなった⁷⁶⁾。1946年3月には資産が凍結され、残留者(留用者)も内定された。1947年3月31日、北支那製鉄八幡事務所は廃止され北支那製鉄引揚者連絡事務所が設置され、事務は日本製鉄に移管することを原則とした⁷⁷⁾。1946年後半からは華友会の活動は政府に対し在外財産保障要求に重点を移していった⁷⁸⁾。なお北支那製鉄の中国人社員の動向は不明である。

結論

日本製鉄は、北支那方面軍の要請に基づき石景山製鉄所の経営を受託して同製鉄所の操業を開始した(1938年11月)。同製鉄所は、不完全かつ旧式の設備であり、公称能力の半分程度の実績であった。1939年7月日米通商航海条約破棄通告(40年10月米国屑鉄禁輸)と39年9月第2次世界大戦の勃発により、屑鉄輸入の途絶に直面した日本鉄鋼業は、華北を石炭、鉄鉱石の対日供給地から「東亜製鉄業拡充ノ中心地」へと位置づけを修正した。そして、満州昭和製鋼所鞍山製鉄所に匹敵する大規模な新規銑鋼一貫製鉄所建設のための北支那製鉄株式会社を1942年12月に設立した。同社は、日本製鉄と北支那開発が折半出資する会社であり、戦略物資である鉄鋼の現地自給と半製品である銑鉄の対日満供給拡大を目指し、北京に本社をおく「占

領地国策会社」⁷⁹⁾であった。日本製鉄は、華北蒙疆の鉄鉱資源について、当初より懐疑的に評価していたが、公企業の性格上国策に順応せざるえなかったのである。北支那製鉄は、政府が支配する典型的な公企業であり、その点では、華北で小型高炉を展開した青島製鉄（日本鋼管子会社）が小型高炉建設に経済合理性を前面にだして、対応したものとは異なるものであった⁸⁰⁾。

北支那製鉄は、戦局の悪化する中で、新規製鉄所の建設を繰延し、石景山製鉄所に日本国内および華中大冶の製鉄・製鋼・圧延設備を移駐し、各所より資材をかき集め銑鋼一貫製鉄所建設の大規模工事を展開した。同社は、寄せ集めの資材・機器を移駐し、劣悪な原料を用いた経営であった。それは、高コストの経済的非合理性を内包し、経営の基礎は弱く、国家の財政補填及び軍事的保護の下ではじめて成立した「占領地国策会社」であった。日本の占領地で展開されたこうした企業活動は、国際比較の観点からも興味深いものであった。ドイツの占領地とくにロレーヌ、ルクセンブルグのような西ヨーロッパ占領地では、第一次大戦前の旧ドイツ領であった既存の設備をナチスが没収し、それを基に企業活動が展開されたのに対し⁸¹⁾、北支那製鉄は、軍管理のもとで日本からの設備移駐に全面的に依存して、公企業により企業活動が展開された。

銑鋼一貫製鉄所の構想は未完におわり、第2期計画に繰延された天津における新規製鉄所建設も着手できず敗戦をむかえた。同社は敗戦とともに中華民国接收委員と日本製鉄関係者が協力し、接收業務を行い、終焉した。敗戦後は、同社は日本人従業員の引揚げと残務処理におわれ、1947年7月閉鎖機関に指定され、清算業務がおこなわれた。

注

- 1) 1937～41年頃までの華北製鉄業をめぐる日本側の銑鋼開発構想とその実態については長島修「日中戦争期華北における銑鋼業の構想と実態」『社会システム研究』第47号 2023年、参照。
- 2) 興亜院華北連絡部、興亜院蒙疆連絡部「北支製鉄業確立ノ必要性」(『北支製鉄五ヶ年

計画』国立国会図書館)

- 3) 大蔵省財政史室編『昭和財政史—終戦から講和まで—』第1巻(原朗執筆)東洋経済新報社、1984年、562頁。1948年9月30日付の司令部民間財産管理局による調査の数値。
- 4) 柴田善雅『中国占領地日系企業の活動』日本経済評論社、2008年、380~381頁。
- 5) 白木沢旭児『日中戦争と大陸経済建設』吉川弘文館、2016年、211頁。計画から実現をみたととき、白木沢の評価には疑問がある。
- 6) 中村隆英『戦時日本の華北経済支配』吉川弘文館、1983年
- 7) 萩原充「戦時期の大冶鉄鉱と対日供給」富澤芳亜、久保亨、萩原充編『近代中国を生きた日系企業』大阪大学出版会、2011年、同「戦後中国の鉄鋼業建設計画に関する一考察—大冶鉄廠の復興計画を中心に—」『社会経済史学』第75巻第5号、2010年。萩原によれば、日本敗戦後、アメリカ企業マッキィー社は、中国鉄鋼業の復興の有力な拠点として大冶および石景山製鉄所を定めていた。
- 8) 柴田善雅・内田知行編著『日本の蒙古占領—1937~1945—』研文出版、2007年、窪田宏「山西省における大倉財閥」大倉財閥研究会編『大倉財閥の研究』近藤出版、1982年、内田知行「抗日民族主義時代の企業経営」篠田隆編『発展途上国の経営変容』未来社、1997年、同『黄土の大地 1937~1945年—山西省占領地の社会経済史—』創土社、2005年。内田知行は軍管理の山西省の鉄鋼業の実態および経営を検討している。
- 9) 竹内祐介「アジア経済史と植民地経済史」日本植民地研究会編『日本植民地研究の論点』岩波書店、2018年、39頁。石景山製鉄所が中華人民共和国成立後、首都鋼鉄会社に引き継がれていった(李捷生『中国「国有企業」の経営と労使関係—鉄鋼産業の事例—』御茶の水書房、2000年、132~133頁)。萩原充(萩原掲掲2010)によると、大冶と並んで石景山製鉄所を国民政府(復興計画をになうアメリカも)が重視しているが、石景山製鉄所の実態をどの程度把握して計画が立てられていたのか検討する必要があるように思われる。
- 10) 長島修 2023 前掲論文
- 11) 「北支那製鉄株式会社(仮称)設立要綱並事業計画書(案)」アジア歴史資料センター Ref.08061277100 『本邦会社関係雑件/北支那製鉄株式会社』E-2-2-1-3-34-001 外務省外交史料館
- 12) 1942年4月9日、4月12日、電文 同上
- 13) 「北支那製鉄株式会社設立要綱ヲ定ム」(1942年5月15日、閣議決定、アジア歴史資料センター、Ref.A03010061000『公文類聚』第66編、昭和17年、第97巻産業8鉱業、国立公文書館
- 14) 北支那開発株式会社「北支鉄鋼増産計画要綱」1941年10月、『北支製鉄五ヶ年計画』国立国会図書館所蔵

- 15) 設立要綱の事業目的には「銑鉄、鋼材及副産物」の製造販売と銘記されていて、銑鋼一貫製鉄所をめざす会社であることは明らかである。
- 16) 「北支那製鉄株式会社ニ関スル覚書」1942年6月13日、アジア歴史資料センター、Ref.B08061277200 前掲『本邦会社関係雑件 / 北支那製鉄株式会社』
- 17) 鉄鋼新聞社編『鉄鋼巨人伝渡辺義介』鉄鋼新聞社、1966年、444～453頁
- 18) 北支那開発株式会社津島寿一、日本製鉄株式会社豊田貞次郎「北支那ニオケル製鉄事業ニ関スル件」柏原兵太郎文書、183/2、国立国会図書館憲政資料室
- 19) 日本製鉄株式会社「北支那製鉄所事業計画（建設及運営）ニ関スル調査」柏原兵太郎文書、183/3
- 20) 日本製鉄株式会社「北支那製鉄立地ニ関スル調査」1942年11月、柏原兵太郎文書、183/4
- 21) 日本製鉄株式会社「北支那製鉄建設工程表」其ノ1～3、1942年11月、柏原兵太郎文書、183/5
- 22) 前掲 日本製鉄「北支那製鉄所事業計画（建設及運営）ニ関スル調査」
- 23) アジア歴史資料センター、Ref.B08061277200、前掲『本邦会社関係雑件 / 北支那製鉄株式会社』
- 24) 1942年10月12日、12月10日電報。アジア歴史資料センター、Ref.B08061277100、前掲『本邦会社関係雑件 / 北支那製鉄株式会社』
- 25) 1942年12月10日大本営政府連絡会議（参謀本部編『杉山メモ』下、1987年、原書房）では、「当面ノ戦争指導上作戦ト物的国力トノ調整並ニ国力ノ維持増進ニ関スル件」において造船などに必要とする鋼材380万トンとし、甲造船計画（年間40万トン）により輸送力を確保する方向に向かわざるを得ず、新規の設備建設は延引せざるをえなくなった。鉄鋼業でも当面の簡易的緊急的措置として小型高炉建設が同時に決定されていた（長島修「アジア・太平洋戦争後半期における小型熔鋳炉の建設と操業」『社会システム研究』第40号、2020年、23～24頁）。輸送実績計画については、山崎志郎『太平洋戦争期の物資動員計画』日本経済評論社、2016年、197～203頁参照。
- 26) 石景山製鉄鋳業所は、北支那開発と日本製鉄の出資によって、1940年11月29日、日本民法の組合によって設立・運営されていた。組合は、石景山と將軍嶺石灰山を軍より受託経営する形で経営されていた。
- 27) 閉鎖機関整理委員会編『閉鎖機関とその特殊清算』閉鎖機関整理委員会、1954年、354～359頁
- 28) 長島修2020前掲論文、28頁。小型高炉については同論文参照。
- 29) 「北鉄石景山移設熔鋳炉現況報告」（1943年7月30日）（『外地鉄鋼業に関する資料』東京大学経済学部図書館所蔵）
- 30) 1942年10月10日、釜石製鉄所は、石景山製鉄所へ移設するため、第8高炉（380

トン)を吹止めした。また、第3 コークス炉ガスホルダーは1943年8月石景山製鉄所に移設された(新日本製鉄株式会社釜石製鉄所百年史編纂委員会『鉄と共に百年』(写真・資料編、1986年、354頁)。1942年10月に移設のため、第8高炉の吹止めが行われていることから判断すると北支那製鉄設立以前に構想は準備されていたことになる。

- 31) 前掲「北鉄石景山移設熔鋳炉現況報告」
- 32) 大東亜省「支那ニ於ケル現地製鉄操業状況ト原料問題」1944年9月、戦時海運資料 No.41 マイクロフィルム 丸善
- 33) 同上
- 34) 大谷米太郎によって、1919年庄延ロールを製造する東京ロール製作所が設立された。更に材料の特殊鋼製造にも着手し、1939年に大谷製鉄を設立し、1940年には大谷製鉄・東京ロール製作所・大谷製鋼所が合併し、大谷重工業となった。大谷重工業は、尼崎、大阪、羽田、恩加島に工場をもち、払込資本金1億130万円、1942年尼崎工場鋼生産高8877トン、恩加島工場生産高1830トンであった(商工省金属局『製鉄業参考資料』1943年)。
- 35) 石景山製鉄所は、既設高炉を第1高炉、釜石第1次移駐高炉を第2高炉、大谷重工業第2次移駐高炉を第3高炉としておく。したがって、資料によっては大谷重工業移駐高炉を第2高炉と表示している場合もある。
- 36) 「大谷重工業株式会社大阪工場未完成熔鋳炉一基ノ解体荷造運搬貯積込工事請負契約書」1944年3月11日(『北支那製鉄株式会社・営業関係書類』17C番第23号、国立公文書館つくば分館)。解体工事を請け負う西松組と北支那製鉄の間で請負契約が結ばれた。建設過程は同資料による。
- 37) 実際の建設においては、大谷重工業の高炉ばかりでなく、広畑製鉄所の設備などいくつかの製鉄所の設備を解体・輸送して製鉄設備をつくらうとしていた(「北鉄第2次移設高炉解体事業報告」第2号、1944年1月11日、同上)。
- 38) 前掲「北鉄石景山移設大型熔鋳炉現況報告」
- 39) 同上所収
- 40) 第3次移設高炉の解体運搬が準備されていることは、『第4回営業報告書』(1944年上期)に触れている。また「北支那製鉄株式会社(仮称)事業計画書」(アジア歴史資料センター、Ref.B08061277100前掲『本邦会社関係雑件／北支那製鉄株式会社』)には第4高炉建設が1946年度完成予定となっているので、第4高炉として大冶移設があったことは確実と思われる。萩原充2011、216頁。
- 41) 建設局勤務服部宗一「出張復命書」1944年、『大冶高炉移設出張復命書』R16、野元氏旧蔵日本製鉄関係資料、東京大学経済学部図書館、以下『大冶高炉移設出張復命書』と略す。
- 42) 「苦力宿舍電流鉄条網」予算1万円が計上されている(「高炉解体ノタメ大冶製業所直

管ニ依ル工事表」同上所取。

- 43) 「解体工事遅延ノ原因」について、前掲注 41 「出張復命書」においては次のような記述がみられる。「工人大冶地区ノ氣候ニ不馴ナルニ加ヘ輸送途中雨ニ打タレタルタメ途中ヨリマラリアニ罹リタルモノ約三十余名有リ到着後モ病人続出シ已ニ死亡者公傷死亡ヲ加ヘ十月十五日迄十五名ニモ達セリ」「近年稀ナル暑氣ノ為作業能率著シク減退セルコト」「敵機来襲頻々ナルタメ工人ハ友軍機ノ爆音モ怖レ監督者ノ制止ニモ服セズ待避スル状況ノタメ直接間接解体ニ影響シタルコト」
- 44) 間組代理人柳生義郎、間組取締役会長小谷清「工事延期願」（1944年8月10日、『大冶高炉移設出張復命書』）によれば、「六月拾六日ヲ最後ニ酸素ノ御支給全く途絶エ七月式拾八日ニ至リ漸ク少量ノ支給ヲ請ケ愁眉ヲ開キタルモ此四拾四日間ノ工事状態ハ言語ニ絶スル困難ヲ極メ且ツ非常ナル危険ヲ犯シ一部ハ絞鉄ノ手切りヲ行ヒ出来得ル限りノ進ヲ計リタルモ構造ノ関係ヨリ酸素ニ依ルニ非ラサレハ絶対ニ切断不能ノ箇所多数有之為ニ初期ノ工事期限八月參拾壹日迄ニハ到底竣工覚束ナク相成候」とされていた。更に、間組は、10月15日には、天候の悪化から「工事再延期願」が出され、11月25日まで竣工期限を延長する願書を北支那製鉄に提出した。
- 45) 1944年10月30日「第1高炉延期竝ニ請負金増額及第2高炉解体見積金額ニ対スル打合会議事録」（『大冶高炉移設出張復命書』）
- 46) 1943年6月には、在北京大使館、大東亜省などにより華北の需要と現地軍需に対応する銑鋼一貫製鉄所構想が浮上していた（「北支製鉄ノ銑鋼一貫緊急計画ニ関する件」1943年6月、柏原兵太郎文書208）。
- 47) 「石景山建設状況ハ原料竝ニ機器入手困難ニテ停頓ノ実情ニアリ、又現地需給ノ点ヨリ今日製銑ヨリ製鋼圧延ヲ要望シ北鉄亦コノ要望ニ叶フベク努力中ナリ」石景山へ送る製鋼圧延設備は八幡製鉄所の設備で、輸送をまつ状況であった（「北支那製鉄株式会社事務概要」第6号、1945年7月2日、前掲『北支那製鉄株式会社営業関係書類』17C番22号）。
- 48) 日本製鉄・北支那製鉄「石景山製鋼圧延設備緊急移設計画書」（1945年4月17日『北支那製鉄秘』）
- 49) 「石景山製鉄所拡充計画現状」1945年9月、アジア歴史資料センター、Ref. A03032026000 返還文書、国立公文書館
- 50) 初代社長渡辺義介（日本製鉄取締役、～1943年1月）2代目田尻生五（1943年1月～44年8月、日本製鉄取締役）、福田備雄（日本製鉄、商工省官僚、1944年9月～解散）（『北支那製鉄営業報告書』各期より）。北支那製鉄の『営業報告書』は、前掲『北支那製鉄株式会社営業関係書類』17C番24号に所収されているものを使用する。
- 51) 広瀬鉄治「石景山製鉄所概要」（3）『製鐵研究』No.173、1941年、14頁
- 52) 1945年度の営業報告書は、敗戦時の混乱で異常なものになっている。第6回営業報告書は、1945年4月1日～同年11月16日までの会計報告になっているが、第7回

営業報告書は、45年4月1日～46年3月31日の1年間の会計報告である。

- 53) 日本製鉄株式会社社史編集委員会 (1959) 『日本製鉄株式会社史』 804～805頁。
- 54) 北支那製鉄株式会社『昭和二十年度事業費予算内訳書』(1945年3月3日) 国立国会図書館所蔵
- 55) 「昭和18年度実行予算書」(軍管炉関係) アジア歴史資料センター、Ref.B08061277300、前掲『本邦会社関係雑件／北支那製鉄株式会社』
- 56) 「北支那方面旅行記」1940年6月『株式会社岩井商店金属部所蔵戦時資料』立命館大学 OIC 図書館所蔵。
- 57) 広瀬鉄治前掲論文 (1) 1940年、12～14頁。「井陘炭ノ品質低下シ「ボタ」三〇%前後ヲ混入シ、石炭破砕機屢々破損シ洗炭ニ支障ヲ生ジ、未碎不洗ノ儘装入ノ外ナキ場合ヲ生ジタル為骸炭炉内ノ温度低下シ完全燃焼セズ、灰分高キ海綿状ノコークス生産サルル状況ナリ」(前掲「支那ニ於ケル現地製鉄操業状況ト原料問題」)
- 58) なお日本製鉄輪西製鉄所のコークス灰分は1942年18%であった(長島修『戦前日本鉄鋼業の構造分析』ミネルヴァ書房、1987年、380頁)。
- 59) 前掲「支那ニ於ケル現地製鉄操業状況ト原料問題」。
- 60) 「北支蒙疆産業視察団報告書別冊第1 製鉄班報告書」(1944年5月) 89頁 大東亜省 アジア歴史資料センター、Ref.C12122189900、蒙古綴、防衛省防衛研究所。この評価には、日本製鉄などは日中戦争以前から疑問を持っていた(長島修 2023 参照)。
- 61) 同上2頁。
- 62) 広瀬鉄治前掲論文 (3)、14頁
- 63) 愛護村は、北支那方面軍が日本軍占領地において中国民衆の反日活動を抑え込むため宣撫工作の一環として設置された(防衛庁防衛研修所戦史室『北支の治安戦』(1) 朝雲出版社、1968年、78～79頁)。
- 64) 広瀬鉄治前掲論文 (3) 19～20頁。
- 65) 「北支那鉄鋼販売株式会社設立要綱」1944年1月25日、アジア歴史資料センター Ref. B08061274500、『本邦会社関係雑件 / 北支那鉄鋼販売会社』外務省外交史料館
- 66) 前掲『株式会社岩井商店金属部所蔵戦時資料』
- 67) 「華北会規約」同上
- 68) 前掲『株式会社岩井商店金属部所蔵戦時資料』
- 69) 株主総会の記録は前掲『北支那製鉄株式会社・営業関係書類』(17C 番第24号、国立公文書館つくば分館) に所収されている議事録による。
- 70) 接収の過程については、北支那製鉄株式会社「接収要録」(『北支那製鉄株式会社・営業関係書類』17C 番24号、国立公文書館つくば分館) にしたがって、記述する。朱玉崙は萩原充(2010)によれば、鉱冶研究所所長。朱は「十年之冶煉事業」という著作もあり鉄鋼業に関する知識ももっている人物と思われる。
- 71) 萩原充 2010 20～21頁。

- 72) 『北支那製鉄 秘』 筆者所蔵、引揚げ及び戦後の北支那製鉄の活動については、同資料による。
- 73) 木村健二「日本人引揚げに関する近年の研究動向」今泉裕美子、柳沢遊、木村健二編著『日本帝国崩壊期「引揚」の比較研究』日本経済評論社、2016年、370頁。
- 74) 前掲 閉鎖機関整理委員会編 1954、326頁。
- 75) 「北鉄情報」第2号、1946年1月1日、前掲『北支那製鉄 秘』
- 76) 同上7号、1946年2月21日、同上
- 77) 『北支那製鉄 人事』筆者所蔵
- 78) 「華友会概況」「華友会概況ニ関スル件」1946年4月17日所収、アジア歴史資料センター、Ref.B18110191900、『本邦経済及び商業団体関係』華友会関係 (E'.1.2.1.2-3)、外務省外交史料館。
- 79) 国策会社に関する研究は、戦前以来多数にのぼる。国策会社という概念については、平時の植民地国策会社をめぐって齋藤直(2021)「国策会社の概念と規定と分析視角」湊照宏・齋藤直編著『国策会社の経営史』岩波書店、2021年、平山勉「「国策」と企業経営」日本植民地研究会編『日本植民地研究の論点』岩波書店、2018年、同『満鉄経営史—株式会社としての覚醒—』名古屋大学出版会、2019年などで検討されている。両者は、植民地国策会社の株式会社としての側面に焦点をあてた新たな研究の地平をきり開いている。しかし、国策という概念自体が曖昧であり、戦時と平時では相当企業経営の在り方が異なっている。いわゆる公企業という概念を基礎に根本的に明らかにする必要がある(長島修「公企業の経営史—日本鉄鋼業の歩みとの関連で—」立命館大学経営学部編『ビジネスの発見と創造』ミネルヴァ書房、2012年)。資本主義社会の企業(とりわけ現代の企業)は、営利性と公共性というものを、(私企業も含む)企業一般に備わっているものであり、公企業が公共性の持つ意味が大きくなっていることは間違いない。本稿は、戦時下の占領地において設立された国策会社といわれるものの事例研究の一つにすぎないが、上記の2つの研究とは相当に異なった様相を提起した。経営史的にも今後より一層深めていく必要があると考える。
- 80) 長島修『日本戦時企業論序説—日本鋼管の場合—』日本経済評論社、2000年、210～215頁。日本鋼管は小型高炉20トンの経済合理性に疑問をもち、同社の技師中田義算の激しい批判により高炉規模を250トンに拡大し、小型高炉政策として認めさせた。
- 81) Ralf Ahrens, "German Steel Industry's Expansion in Occupied Europe", edit by Marcel Boldorf and Tetsuji Okazaki, *Economies under Occupation :The Hegemony of Nazi Germany and Imperial Japan in World War II* (London 2015) PP.249-253
なお、ナチの占領地経済は東部ヨーロッパ、旧ソ連は西部ヨーロッパと相当異なる占領政策をとっている点には注意する必要がある。

*近代日本思想史研究会で報告を許可していただき、その後本論文作成にあたり研究会御参加の堀和生氏より貴重なコメントを頂いた。記して謝意を表します。

参考文献表

- 今泉裕美子、柳沢遊、木村健二編著『日本帝国崩壊期「引揚」の比較研究』日本経済評論社、2016年
- 大蔵省財政史室編『昭和財政史—終戦から講和まで—』第1巻（原朗執筆）東洋経済新報社、1984年
- 内田知行「抗日民族主義時代の企業経営」篠田隆編『発展途上国の経営変容』未来社、1997年
- 同『黄土の大地 1937～1945年—山西省占領地の社会経済史—』創土社、2005年
- 窪田宏「山西省における大倉財閥」大倉財閥研究会編『大倉財閥の研究』近藤出版、1982年
- 参謀本部編『杉山メモ』下、1987年、原書房 復刻版
- 齋藤直（2021）「国策会社の概念規定と分析視角」湊照宏・齋藤直編著『国策会社の経営史』岩波書店、2021年、
- 柴田善雅『中国占領地日系企業の活動』日本経済評論社、2008年
- 柴田善雅・内田知行編著『日本の蒙古占領—1937～1945—』研文出版、2007年、
- 商工省金属局『製鉄業参考資料』1943年
- 白木沢旭児『日中戦争と大陸経済建設』吉川弘文館、2016年
- 新日本製鉄株式会社釜石製鉄所百年史編纂委員会『鉄と共に百年』写真・資料編、新日本製鉄株式会社、1986年
- 竹内祐介「アジア経済史と植民地経済史」日本植民地研究会編『日本植民地研究の論点』岩波書店、2018年
- 鉄鋼新聞社編『鉄鋼巨人伝渡辺義介』鉄鋼新聞社、1966年
- 長島修『戦前日本鉄鋼業の構造分析』ミネルヴァ書房、1987年
- 同「日中戦争期華北における鉄鋼業の構想と実態」『社会システム研究』第47号 2023年
- 同「アジア・太平洋戦争後半期における小型熔鉱炉の建設と操業」『社会システム研究』第40号、2020年、21～47頁
- 同「公企業の経営史—日本鉄鋼業の歩みとの関連で—」立命館大学経営学部編『ビジネスの発見と創造』ミネルヴァ書房、2012年
- 同『日本戦時企業論序説—日本鋼管の場合—』日本経済評論社、2000年
- 中村隆英『戦時日本の華北経済支配』吉川弘文館、1983年
- 萩原充「戦時期的大冶鉄鉱と対日供給」富澤芳亜、久保亨、萩原充編『近代中国を生きた日系企業』大阪大学出版会、2011年、
- 同「戦後中国の鉄鋼業建設計画に関する一考察—大冶鉄廠の復興計画を中心に—」『社会経

- 済史学』第75巻第5号、2010年、3～24頁
- 平山勉「[国策]と企業経営」日本植民地研究会編『日本植民地研究の論点』岩波書店、2018年、
- 同『満鉄経営史—株式会社としての覚醒—』名古屋大学出版会、2019年
- 広瀬鉄治「石景山製鉄所概要」(1～3)『製鐵研究』No.171～173、1940、1941年、1～18頁、1～18頁、1～20頁
- 閉鎖機関整理委員会編『閉鎖機関とその特殊清算』閉鎖機関整理委員会、1954年
- 山崎志郎『太平洋戦争期の物資動員計画』日本経済評論社、2016年
- 李捷生『中国「国有企業」の経営と労使関係—鉄鋼産業の事例—』御茶の水書房、2000年、
- Ralf Ahrens, “German Steel Industry’s Expansion in Occupied Europe”, edit by Marcel Boldorf and Tetsuji Okazaki, *Economies under Occupation :The Hegemony of Nazi Germany and Imperial Japan in World War II* (London 2015)

史料

- アジア歴史資料センター、大東亜省『北支蒙疆産業視察団報告書別冊第1 製鉄班報告書』(1944年5月)蒙古綴 防衛省防衛研究所
- 同『本邦会社関係雑件 / 北支那製鉄株式会社』E-2-2-1-3-34-001 外務省外交史料館
- 同『本邦会社関係雑件 / 北支那鉄鋼販売会社』(E-2-2-1-3_27_001) 外務省外交史料館
- 同『本邦経済及び商業団体関係』華友会関係 (E'.1.2.1.2-3) 外務省外交史料館
- 同『公文類聚』第66編、昭和17年、第97巻産業8 鉱業、国立公文書館
- 『株式会社岩井商店金属部所蔵戦時資料』立命館大学 OIC 図書館所蔵
- 北支那製鉄株式会社『昭和二十年度事業費予算内訳書』(1945年3月3日) 国立国会図書館所蔵
- 『北支製鉄五ヶ年計画』国立国会図書館所蔵
- 『北支那製鉄株式会社・営業関係書類』17C 番第22～24号、国立公文書館つくば分館
- 『北支那製鉄[㊟]』筆者所蔵
- 『北支那製鉄 人事』筆者所蔵
- 『外地鉄鋼業に関する資料』東京大学経済学部図書館所蔵
- 柏原兵太郎文書、国立国会図書館憲政資料室
- 『大冶高炉移設出張復命書』R16、野元氏旧蔵日本製鉄関係資料、東京大学経済学部図書館所蔵
- 大東亜省「支那ニ於ケル現地製鉄操業状況ト原料問題」1944年9月、戦時海運資料 No.41
マイクロフィルム版 丸善